

# 公社等経営評価委員会報告

平成 23 年 9 月

公社等経営評価委員会

## 《 目 次 》

1 平成 22 年度の団体の取組状況及びその評価・・・・・・・・・・ 1

2 個別団体の取組状況及びその評価・・・・・・・・・・ 9

【参 考】委員名簿・設置要綱・・・・・・・・・・ 34

【資 料】公社等の平成 22 年度決算概要等について・・・・・・・・ 37

## 平成 23 年度公社等経営評価委員会報告

公社等経営評価委員会（以下、「本委員会」という。）は、県と密接な関連のある公社等（以下、「団体」という。）を対象に、個別ヒアリング及び現地視察を通じて、経営状況全般について点検・評価を行い、各団体における今後の改革の方向性や課題等について、過去 2 回にわたり提言をとりまとめた。

県は、平成22年度に行った新行革プラン策定後 3 年目の総点検において、本委員会の提言も踏まえ、第 2 次行革プランとして取りまとめている。

本委員会としては、新行革プラン及び第 2 次行革プランに基づく改革が着実に推進されるよう、各団体（34 団体）における平成22年度の決算や個別課題に対する取組状況について点検・評価を行い、その結果をとりまとめた。

### 1 平成 22 年度の団体の取組状況及びその評価

#### (1) 総括

平成22年度及び平成23年度当初における改革の取組みは、全体としては、概ね計画どおりに行われている。

しかしながら、当期収支の黒字化や累積赤字の解消など経営収支の改善、情報公開など運営の透明性の向上、民間等との役割分担を踏まえた事業展開など、個別の課題については、その取組みが十分とは言い難い団体がある。加えて、取組みに対する自己評価が甘いと思われる。

今後とも、第 2 次行革プランに基づく改革の実現に向け、経営陣はもとより職員の意識改革を行いつつ、積極的な取組みを求める。

#### (2) 団体の統廃合

##### 取組状況

事業の目的・内容等が他の団体と類似・関連する団体を統合（1 件）したほか、経営・業務の効率化を図るため、共通部門である総務管理部門の併任により組織のスリム化（1 件）を行っている。

平成 22 年度中に廃止することとされていた(財)ひょうご情報教育機構は、県立大学が実施するダブルディグリー・プログラムが定着するまでの間、日本校卒業生や関連する企業等のネットワークを活用した学生

募集への協力や、英語力向上対策、奨学制度等による就学支援を実施するため、存続することとなった。

[統合(1件)]

(財)ひょうご環境創造協会と(財)兵庫県環境クリエイトセンターの統合  
(平成22年4月)

[類似団体の総務管理部門のスリム化(1件)]

兵庫県土地開発公社、兵庫県道路公社、兵庫県住宅供給公社の総務管理部門の併任による組織のスリム化(平成22年4月)

取組みへの評価

(財)ひょうご環境創造協会と(財)兵庫県環境クリエイトセンターの統合は、新行革プランどおり実施されているものの、総務管理部門の効率化が不十分であるなど、統合のメリットが生かされていない面がある。また、兵庫県環境研究センターと環境技術部の調査・分析において類似の業務があることから、一層の効率化を図ること。

土地開発公社等3公社の総務管理部門の統合による組織のスリム化は、新行革プランどおり実施されており、併任により役職員を6人削減するなど、組織のスリム化が図られている。また、入札契約事務の一元化、職員研修の合同実施などによる業務の効率化も推進されている。

新行革プランにおいて廃止することとされた(財)ひょうご情報教育機構は、当面は存続することとされたが、今後取り組む英語力向上対策や奨学制度等の実施状況を踏まえたうえで、廃止時期について検討すること。

### (3) 運営の合理化・効率化

引き続き存続することとされた団体については、団体が担っている県の事務事業等を見直すとともに、事業執行の効率化やOB職員の活用により、県の財政支出及び派遣職員の削減を図っている。

職員数

ア 取組状況

平成22年4月1日現在、職員数は、全体で2,669人、平成23年4月1日現在、2,604人となっている。

( ) 県派遣職員数

平成 22 年 4 月 1 日現在で、437 人が派遣されているが、事務事業や組織の見直し等により平成 21 年度に比べ 52 人、10.6%の減となっている。団体ごとに個別に見ても、平成 21 年度に比べて増加した団体はない。

また、平成 23 年 4 月 1 日現在では、440 人となり、平成 22 年度に比べ 3 人増加している。これは兵庫県生きがい創造協会が平成 23 年度から但馬文教府、文化会館の指定管理者となったことに伴う増員（24 人増）であり、その他の団体では概ね減少している。

( ) プロパー職員

平成 22 年 4 月 1 日現在、全体で 2,083 人、平成 21 年度に比べ 81 人、3.7%の減となった。団体ごとに個別に見ても、平成 21 年度に比べ概ね削減が進んでいる。

部門別にみると、一般行政類似部門(平成 22 年 4 月 1 日現在 670 人)では、平成 21 年度に比べ 49 人、6.8%の減、収益部門等(平成 22 年 4 月 1 日現在 1,413 人)では、平成 21 年度に比べ 32 人、2.2%の減となっている。

また、平成 23 年 4 月 1 日現在では、全体で 2,016 人、平成 22 年度に比べ 67 人、3.2%の減となっている。このうち、一般行政類似部門では、平成 22 年度に比べ 27 人、4.0%の減、収益部門等では、40 人、2.8%の減となっている。

( ) 県 O B 職員

平成 22 年 4 月 1 日現在で 149 人を活用しており、平成 21 年度に比べ 3 人、2.0%の減となっている。また平成 23 年 4 月 1 日現在では 148 人を活用しており、平成 22 年度に比べ 1 人、0.7%の減となっている。

イ 取組みへの評価

県派遣職員、プロパー職員の削減は、新行革プラン及び第 2 次行革プランに沿って順調に進んでいるが、県 O B 職員の活用は、平成 22 年度、平成 23 年度と減少している。団体毎に求められる知識・技能を精査の

上、即戦力となる人材確保方策の1つとして、専門的知識を持ち、コストの削減にもつなげる専門職としての県OB職員のさらなる活用を推進すること。

#### 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H21.4.1	H22.4.1	差引 = .	増減率 /	H23.4.1	対 H22.4.1 増減 = .	対 H22.4.1 増減率 /
県派遣職員	598	489	437	52	10.6%	440	+ 3	+ 0.7%
プロパー職員	2,115	2,164	2,083	81	3.7%	2,016	67	3.2%
うち一般行政類似職員	805	719	670	49	6.8%	643	27	4.0%
うち収益部門等従事職員	1,310	1,445	1,413	32	2.2%	1,373	40	2.8%
小 計	2,713	2,653	2,520	133	5.0%	2,456	64	2.5%
県OB職員の活用	108	152	149	3	2.0%	148	1	0.7%
計	2,821	2,805	2,669	136	4.8%	2,604	65	2.4%

#### 給 与

##### ア 取組状況

##### ( ) 役員報酬

新行革プランに沿って、理事長等については、給料月額の7%減額、地域手当の2%引き下げ、期末手当の3%減額を行っているほか、非常勤監事については、月額報酬の15%減額を実施している。

平成22年4月からは、給料について、県の再任用職員との均衡を考慮してさらに見直しを実施している。

なお、県を退職し、県から退職手当の支給を受けた後に団体の役職員に就任した者に係る退職手当については平成19年度に廃止している。

##### ( ) プロパー職員

新行革プランに沿って、給与制度が県に準拠している25団体については、県職員に準じた減額措置を継続している。加えて、(財)兵庫県園芸・公園協会や(社福)兵庫県社会福祉協議会においては、地域手当の廃止や管理職手当の抑制等独自の見直しを行っている。

給与制度が県と異なっている(社福)兵庫県社会福祉事業団等4団体では、民間に準拠した制度を導入している。

## イ 取組みへの評価

役員報酬、プロパー職員の給与制度については、新行革プランに沿った取組みを推進しているが、当期収支が平成 21 年度、22 年度と連続して赤字となっている団体や、累積損失がある団体は、収支改善対策の一環として、役員報酬やプロパー職員の給与制度の見直しを検討すべきである。

また、民間準拠の給与制度を導入している団体は、給与水準について、経営状況等に応じて、引き続き見直しを検討すること。

## 県の財政支出等

### ア 取組状況

平成 22 年度決算では、県の財政支出(一般財源ベース)は、100 億 83 百万円で、平成 21 年度に比べ 14 億 30 百万円、12.4%減少している。

実施計画に定める収支目標については、13 事業中、6 事業が達成しているが、7 事業は達成していない。

当期収支(当期正味財産増減額)については、34 団体中、14 団体が赤字となっており、うち 6 団体については、平成 21 年度決算に引き続いて赤字となっている。また、有価証券等の評価損等が発生したため赤字決算となった団体が 3 団体ある。

## イ 取組みへの評価

県から団体への財政支出は順調に削減が進んでいるところであるが、収支目標が未達成の団体や、当期収支が赤字になっている団体が見受けられることから、一層の収支改善対策に取り組むこと。

また、資産の運用にあたっては、団体経営に影響を与えないよう、運用方法を十分に検討すること。

財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H19年度 当初予算額	H21年度 当初予算額	H22年度 実績	対前年度 増減 ( - )	増減率 ( / )	対 H19 増減 ( - )	増減率 ( / )
委 託 料	43,271 (9,643)	26,388 (7,687)	22,870 (6,850)	3,518 ( 837)	13.3% ( 10.9%)	20,401 ( 2,793)	47.1% ( 29.0%)
補 助 金	5,393 (4,710)	4,383 (3,826)	3,680 (3,233)	703 ( 593)	16.0% ( 15.5%)	1,713 ( 1,477)	31.8% ( 31.4%)
基金充当額	5,637	4,689	4,674	15	0.3%	963	17.1%
計	54,301 (14,353)	35,460 (11,513)	31,224 (10,083)	4,236 ( 1,430)	11.9% ( 12.4%)	23,077 ( 4,270)	42.5% ( 29.7%)

平成 22 年度実施計画に定めた収支目標等の達成状況(平成 22 年度決算)

区 分	事業数	団体名(事業名・項目)
目標達成	6 事業	社会福祉事業団(西播磨病院・収支)、健康財団(健診事業・累損等)、産業活性化センター(設備貸与事業・貸倒引当金不足額)、道路公社(収支)、園芸・公園協会(収支)、新西宮ヨットハーバー(収支等)
目標未達成	7 事業	社会福祉事業団(中央病院・収支)、健康財団(健康道場・収支)、勤労福祉協会(憩の宿・累損等)、みどり公社(収支)、土地開発公社(収支)、住宅供給公社(収支)、夢舞台(収支等)

当期収支(当期正味財産増減額)が赤字である団体

区 分	団体名
H21、H22 年度連続して赤字である団体(6 団体)	兵庫県生きがい創造協会、ひょうご情報教育機構、阪神・淡路大震災復興基金、兵庫県国際交流協会、ひょうご豊かな海づくり協会、兵庫県住宅建築総合センター
H22 年度のみ赤字である団体(8 団体)	兵庫県芸術文化協会、兵庫県人権啓発協会、兵庫県勤労福祉協会、兵庫みどり公社、兵庫県営林緑化労働基金、ひょうご環境創造協会、兵庫県まちづくり技術センター、兵庫県園芸・公園協会



累積損失の解消が目標とされている団体

区 分	団体名（事業名）
4 団体	兵庫県健康財団（健診事業）、兵庫県勤労福祉協会（憩の宿事業）、新西宮ヨットハーバー、夢舞台

(4) 運営の透明性の向上等

公社等における取組み

ア 情報公開の推進

( ) 取組状況

業務・財務に関する情報について、ホームページによる情報公開を行っている団体は、34 団体中 32 団体である。このうち、30 団体は、県からの財政支援・人的支援に係る事項についても公開している。

( ) 取組みへの評価

透明性の確保を図るため、全ての団体が、業務・財務等に関する文書に加え、県からの財政支援・人的支援に係る事項について、ホームページによる公開を行うよう、県としても指導すること。

イ 監査体制の強化

( ) 取組状況

外部監査については、導入を要請されている 12 団体のうち 5 団体が導入しており、独自に導入している 4 団体と併せ、9 団体が導入している。

また、全ての団体において、監事に公認会計士や税理士又は経理事務精通者を登用しているが、経理事務精通者のみを監事に選任している団体の中で、公認会計士、税理士の会計指導を受けていない団体が 2 団体ある。

( ) 取組みへの評価

外部監査の導入を要請されているにもかかわらず、導入していない団体は、早急に外部監査を導入すること。また、経理事務精通者のみを監事に選任している団体については、公認会計士、税理士に

よる会計指導の実施を検討するなど、より一層の監査体制の強化に努め、経理処理の適正化を図ること。

#### ウ 契約手続の適正化

##### ( ) 取組状況

全体の約5分の4にあたる27団体において、県に準じた会計規程を整備し、他の事業者との契約手続きについて一般競争入札の適用範囲の拡大を図るなど、契約手続きの適正化に取り組んでいる。

##### ( ) 取組みへの評価

団体と他の事業者との契約手続きについては、これまで以上に透明性・競争性を確保することが求められることから、残る7団体については、早急に県に準じた会計規程を整備し、一般競争入札の適用範囲の拡大に努めること。

#### 県における取組み

##### ア 取組状況

全ての団体について、運営の透明性の向上を図るため、各団体の基本情報を県のホームページにおいて一元的に提供している。

##### イ 取組みへの評価

情報提供にあたっては、コンテンツを充実するなど、県民にわかりやすい情報提供に努めること。

#### (5) 公益法人制度改革への対応

##### 取組状況

平成23年4月1日現在、対象団体24団体のうち、12団体が公益財団法人に移行している。残る12団体のうち、一般財団法人に移行する予定の(財)兵庫県職員互助会、(財)兵庫県学校厚生会を除く10団体については、現在、実施事業の公益性の明確化など、移行に向けた準備に取り組んでおり、平成25年11月までに移行を完了する予定である。

##### 取組みへの評価

移行期限である平成25年11月へ向け、精力的に準備作業に取り組み、円滑に公益財団(社団)法人への移行を完了すること。

## 2 個別団体の取組状況及びその評価

### (1) (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

#### シンクタンク機能のあり方

##### ア 取組状況

研究テーマについて、平成 22 年度は公共性・政策性の高い調査研究に重点化(テーマ数 13 8)している。また、テーマ選定にあたっては、県政及び県施策との連携をさらに強化するため、平成 23 年度から研究企画委員会において、県の意見と併せ、更に外部有識者の意見を聴取している。

科学研究費補助金の応募率は、機構全体では、平成 21 年度 63.6%、平成 22 年度 60.0%、平成 23 年度 44.4%となっている。

また、民間からの人材獲得については、平成 22 年度は、機構の研究員を 1 名削減(9 8 名)する一方で、民間会社から 2 名の研究員(人件費は派遣元負担)を受け入れている。

##### イ 取組みへの評価

研究テーマの選定にあたっては、今後も引き続き、外部有識者からの意見も踏まえ、県政及び県施策との連携を強化し、兵庫の地域課題の解決につながる公益性の高い調査研究を推進すること。

また、科学研究費補助金の導入もされているが、応募率が低下していることから、獲得に向けて応募率の拡大に取り組むこと。

#### 学術交流センター事業

##### ア 取組状況

アジア太平洋フォーラム・淡路会議等を実施するなど、国際的な学術交流・人材育成等を推進している。

ひょうご講座については、平成 22 年度の検討結果を受けて、平成 23 年度から、単独大学によるプログラムは廃止し、複数大学による連携講座に重点化(15 科目 6 科目(1 科目 10 講座))している。

##### イ 取組みへの評価

大学間連携により同様の取組みが行われていることから、事業の一元化を検討すべきとの提言の趣旨に沿って取り組まれている。

## 人と防災未来センター

### ア 取組状況

国際防災復興協力機構等、国際的な防災・環境に関する調査研究、支援活動等の拠点として引き続き活用している。

現在、第2次行革プランに基づき、神戸大学等6大学とサテライト研究室等の施設の設置について交渉中である。また、平成23年8月には、人と防災未来センター内に「兵庫県立大学防災教育センター」が開所されるなど、専門的な防災教育の支援、関係大学との連携強化に取り組んでいる。

### イ 取組みへの評価

国際的な防災・環境関連機関の拠点として活用し、大学等との連携強化を図るべきとの第2次行革プランの趣旨に沿って、引き続き取り組むこと。

## こころのケアセンター

### ア 取組状況

当センターの設立趣旨を踏まえ、トラウマ・PTSD等のこころのケアに関する相談・診療、また、東日本大震災を始めとした被災地へ専門家を派遣し、被災者や現地支援者への支援を実施している。

平成23年度からは、健康財団と連携し、希望企業に対して定期健診に併せてストレス検査を実施、センターではその処理を行い、適切なフォローを実施するなど、こころの健康の問題への取組みも推進している。

### イ 取組みへの評価

充実した施設のより有効な活用を図るため、専門医師の確保により積極的に取り組むほか、他機関との連携を促進すること。

## (2) (公財)兵庫県生きがい創造協会

### 生涯学習事業

#### ア 取組状況

生涯学習情報SNSサービス「インターキャンパスコミュニティ」(平成22年10月開始)により学習活動を支援するなど、生涯学習情報の収集・提供機能の充実を図っている。

#### イ 取組みへの評価

生涯学習事業は、市町や民間団体、大学など、多様な事業主体における取組みが進展していることから、市町等との役割分担を明確にし、さらなる事業内容の見直し、事業数の削減を進めるなど県として取り組むべき分野に絞った事業展開を図ること。

### いなみ野学園大学院講座等

#### ア 取組状況

平成22年度は、大学院講座について9分野を3コースに整理統合、定員を100人から30人に見直し、地域活動指導者養成講座について2分野を1コースに統合、定員を100人から50人に見直した。

新行革プランによる見直し以後、受講者数が減少し、平成22年度の収支(正味財産増減額)は、平成21年度に引き続き赤字決算となった(平成21年度 7,356千円、平成22年度 13,795千円)。

平成23年度は、大学院講座と地域活動指導者養成講座を2コース編成の大学院に統合再編を行うとともに、定員を50人に、受講料を60千円から50千円に見直している。

#### イ 取組みへの評価

運営の改善を図りつつ、引き続き、市町や民間、大学との役割分担を検証する中で、事業廃止も含めた検討を進めること。

### 嬉野台生涯教育センター

#### ア 取組状況

新たな学習プログラム開発や改善に向けた共同研究を実施するなど兵庫教育大学との連携による拠点機能の充実に取り組んでいる。

センターで実施する野外活動リーダー養成研修等と、青少年本部の指

導者養成研修を連携して実施するなど、青少年本部との連携強化等にも取り組んでいる。

#### イ 取組みへの評価

第2次行革プランの趣旨に沿った機能充実、他団体との連携強化、利用促進に取り組んでいるところであるが、生涯学習の全県拠点としてのあり方については、生涯学習を担う他団体や民間団体との役割分担も含め、引き続き検討すること。

#### ひょうご県民交流の船事業

#### ア 取組状況

国の中期財政フレーム対象期間である3年間(平成23～平成25年度)事業実施を休止している。

#### イ 取組みへの評価

提言を踏まえ、業務を休止している。

### (3) (公財)兵庫県青少年本部

#### 事業数の削減

#### ア 取組状況

「こころ豊かな人づくり500人委員会」については、自主的な運営に向けて、各地域500人委員会OB会や県青少年団体連絡協議会・県青少年本部等の関係機関で構成する実行委員会を設置し、「参画と協働」のもとに事業計画等を策定するなどの取組みを行っている。

また、いえしま自然体験センターは、地元住民等を主体とする団体に指定管理を委ねるよう、地元と調整を行っている。

#### イ 取組みへの評価

「こころ豊かな人づくり500人委員会」については、事業内容を見直すべきとの提言の趣旨に沿って取り組まれているが、今後見直し後の事業運営等についても検証を行い、事業実施に反映させること。

いえしま自然体験センターの指定管理者の変更については、地元団体への円滑な移行の支援に取り組むこと。

さらに、他の事業についても、市町や他団体との役割分担を考慮し、

さらなる事業内容の見直し、事業数の削減に取り組むこと。

今後の事業展開

#### ア 取組状況

青少年団体等のニーズと企業・団体が有する様々な資源のマッチングなど、多様な活動主体と連携した協働事業を推進している。

また、子どもの遊び場・若者の居場所づくりの活動に対する支援を実施するなど、青少年の生きる力を育む先導的な体験学習を推進している。

#### イ 取組みへの評価

青少年の健全育成活動を推進するため、今後も、多様な団体、グループ、企業、行政等との協働事業を推進する必要があるが、他団体等との役割分担を明確にし、重点的に取り組むべき分野を明らかにした上で、さらなる事業内容の見直しに取り組むこと。

神出学園・山の学校

#### ア 取組状況

神出学園・山の学校で蓄積したノウハウを活かし、「1日交流体験コース」(平成22年度全26回216名参加)、「人生まなび塾」(平成22年度全11回66名参加)など学外生に対する青少年自立支援プログラムを拡充している。

神出学園や山の学校の支援メニューの紹介や、県下のフリースクールの相互交流とスキルアップのための連絡会議(平成23年1月開催8機関19名参加)を開催している。

「ユースケアネット推進会議」の指定支援機関として、青少年の自立支援、ひきこもり等の課題に対応している。

#### イ 取組みへの評価

入学者のニーズに応じた支援プログラムの充実を図るとともに、ひょうごユースケアネット推進会議の指定支援機関として、ひきこもり等の課題を抱える青少年の自立支援に対する県全体のレベルアップを図るため、神出学園や山の学校でこれまでに蓄積したノウハウを生かした取組みのさらなる推進を図ること。

## 出会いサポート事業

### ア 取組状況

平成 22 年度は、出会いサポート事業、こうのとりの会の両事業の効率化に取り組んだほか、個別お見合い紹介活動を開始し、県民局ごとに「地域出会いサポートセンター」(10 箇所)を開設して、「こうのとりに出会いサポーター」を配置した。

平成 23 年度には、こうのとりに出会いサポーターの人数を増員することにより、出会いイベントの充実を図っている。

### イ 取組みへの評価

概ね第 2 次行革プランに基づいた取組みが進められているが、さらなる事業の効率化や民間活力の活用等を検討すること。

## (4) (公財)兵庫県芸術文化協会

### 管理部門のスリム化

#### ア 取組状況

平成22年度は、芸術文化センター、尼崎青少年創造劇場等協会が管理している施設に共通する事務の一元化に加え、協会OB職員の活用などにより、経費の削減を実施(対平成21年度人件費 10,506千円)している。

#### イ 取組みへの評価

各施設の管理部門について、共通事務の集約化を行い、管理部門のスリム化をさらに進めること。

### 経営の効率化・新たな事業手法の検討

#### ア 取組状況

企業協賛金等を含め事業規模の約半分にあたる1,934百万円の自主財源や、年間50百万円の芸術文化センターにおけるネーミングライツ収入を確保している。事業収支は25百万円の黒字であるが、退職給付引当金への引当計上により収支(正味財産増減額)は、平成21年度の161百万円の黒字に対し、5百万円の赤字となった。



イ 取組みへの評価

今後とも、自主財源の確保に取り組むこと。

ピッコロ劇団

ア 取組状況

「ピッコロわくわくステージ」事業や劇団によるアウトリーチ活動を充実するなど、演劇を中心とした鑑賞機会・発表の場の提供、人材育成事業を実施している。

また、コミュニティ FM に出演し、劇団の活動を通じた演劇のすそ野の拡大に向けた取組みや劇団の意義等の情報発信を行っている。

イ 取組みへの評価

事業内容、運営方法を見直し、劇団の意義や活動について県民へ情報発信すべきとの提言の趣旨に沿って取り組まれている。

(5) (財)兵庫県職員互助会

県負担金の見直し

ア 取組状況

県負担金について、平成 22 年度は第 2 次行革プランどおり削減しており、平成 24 年度に廃止することとしている。

平成 23 年度は、事業対策検討会を設置し、給付事業等の見直しや、給付・貸付のあり方等、平成 24 年度以降の事業のあり方について検討している。

イ 取組みへの評価

事業対策検討会での検討結果を明らかにすること。

(6) (社福)兵庫県社会福祉事業団

新経営10か年計画、効率的な運営、組織統制への対応

ア 取組状況

外部の専門家で構成する「ガバナンス検討委員会」(平成 23 年 1 月設置)からの助言・指導を得て、ガバナンス推進計画を平成 23 年 6 月に策定した。

同計画に基づき、「健全で効率的な組織運営」、「コンプライアンスの

推進」を柱に、迅速・的確な意思決定、自浄作用の働く組織づくり、適正な会計管理の実施、コンプライアンス体制の強化など、取組目標毎に設定した具体の方策について取り組んでいる。

#### イ 取組みへの評価

一層効率的な運営を推進すべきとの提言の趣旨に沿って取り組まれている。

#### 経営安定化に向けた取組み

#### ア 取組状況

病院について、「医師確保対策プロジェクトチーム」により医師確保に向けた検討を行うほか、大学病院への積極的な働きかけ、ホームページ等による全国公募等に取り組んでいる。

平成22年度は、総合リハビリテーションセンター中央病院の一般病棟部門では、リハビリテーション科で常勤医師を1名、小児部門では神経小児科で常勤医師を1名確保している。

また、西播磨総合リハビリテーションセンター西播磨病院では、認知症疾患医療センターで精神科の常勤医師を1名、神経内科で常勤医師を1名確保している。

年間収支では、中央病院は計画よりも悪化した（計画 +86百万円 実績 +28百万円）ものの、西播磨病院では計画を上回っている（計画 3百万円 実績 +56百万円）。

その他の福祉施設等についても各施設の設置目的に応じた運営に取り組んでいる。

#### イ 取組みへの評価

概ね第2次行革プランに沿った取組みが進められているが、一層の経営改善に向けて、引き続き、「医師確保対策プロジェクトチーム」や病院局との連携により積極的に医師確保に取組み、患者数の獲得に努めること。

また、福祉施設については、今後も引き続き、提言の趣旨を踏まえて、各施設の設置目的に応じた適切な運営を推進すること。

(7) (財)兵庫県健康財団

健診事業

ア 健診事業の強化による経営改善

( ) 取組状況

人間ドック受入枠の拡大等（平成20年度 74人/日 平成22年度 83人/日）による施設健診の利用促進、新規団体の獲得（平成22年度 約4,470件）や出張健診の収支改善（1班あたり収入 平成21年度 716千円 平成22年度 735千円）に取り組んでいる。

その結果、平成22年度決算では収支は計画を上回り（計画 10百万円 実績 +82百万円）、累積損失、減価償却積立金の積立不足の縮減に向けて取り組んでいる。

( ) 取組みへの評価

引き続き、事業の見直しや人件費の抑制など、経営改善に向けた一層の効率化を検討すること。

イ 健診結果に対するフォローアップの充実強化

( ) 取組状況

診療機能の活用や専門医療機関との連携及び保健師、管理栄養士、健康運動指導士の活用により、健診結果に対するフォローアップを充実強化している。

( ) 取組みへの評価

健診結果に対するフォローアップを充実強化すべきとの提言の趣旨に沿って取り組まれている。

健康道場のあり方

ア 取組状況

平成22年度は生活習慣改善日帰りコースの新設、閑散期割引（11月1日～翌年1月31日）の導入など、運営改善に取り組んだが、計画に対して利用者数が減少したため、収支は計画よりも悪化した（計画 3,236千円 実績 4,618千円）。

また、平成23年度は、各種広報媒体等を活用したPR強化、団体を対象とした渉外活動に一層取り組んでいる。

#### イ 取組みへの評価

民間にも同様のサービスが存在することも踏まえ、今後も収支の悪化が続く場合には、事業の存続及び公的支援のあり方について検討すること。

### (8) (公財)ひょうご科学技術協会

#### SPring-8の利用促進

#### ア 取組状況

産業界の放射光利用の促進に向けて、研修・技術相談等、県内企業への普及啓発(研修会・成果報告会 平成22年度2回・139人参加)に取り組むとともに、県ビームラインについては、新たに中堅企業である2企業が活用している。

また、ひょうご科学技術ミュージアム事業の実施など、科学技術に関する普及・啓発事業に取り組んでいる。

#### イ 取組みへの評価

中堅・中小企業の利用拡大に向けてさらなる取組みを推進するとともに、引き続き、一般県民の科学技術理解を促進するため、積極的に取り組むこと。

#### 基本財産

#### ア 取組状況

助成メニューの重点化を図るとともに、公益財団法人への移行(平成23年4月)にあわせ、基本財産42億円のうち、40億円を運用財産化した。

#### イ 取組みへの評価

基本財産の一部を運用財産化すべきとの提言の趣旨に沿って取り組まれている。今後は、運用財産の規模について、団体の事業規模に応じたものになっているか、引き続き検証すること。

(9) (財)兵庫県勤労福祉協会

勤労者福祉施策の展開

ア 取組状況

「仕事と生活のバランス」を全県的に推進する拠点「ひょうご仕事と生活センター」において、相談・実践事業、表彰の実施、企業助成、調査研究、情報誌の発行等を拡充するなど、ワークライフバランス関連分野に重点的に取り組んでいる。

その他の労働相談事業、中小企業従業員共済事業、勤労者福祉融資事業等についても取組みがなされている。

イ 取組みへの評価

ワークライフバランス関連分野等への事業の重点化をすべきとの提言の趣旨に沿って取り組まれている。

憩の宿事業

ア 取組状況

平成 22 年度は長期ビジョンに基づき、経営改善を推進したが、年間利用者は 3,325 人増加（平成 21 年度比 101.4%）したものの、1 人当たりの消費単価の減少等により、収支は 12 百万円の赤字となり、計画よりも悪化した。

平成 23 年度は、平成 24 年度からの新法人への移管をめざし、県、関係団体、協会等で構成する「あり方検討委員会」を開催し検討している。

イ 取組みへの評価

経営改善策をさらに検討するなど平成 24 年度の新法人への移管が円滑にできるよう取り組むこと。

(10) (公財)ひょうご産業活性化センター

運営の効率化

ア 取組状況

平成 22 年度は(財)神戸市産業振興財団等との重複も考慮した中小企業支援ネット事業の重点化に取り組んだ。

平成 23 年度は、市町域の中小企業支援機関と協力し、中小企業の経営基盤強化の推進に取り組んでいる。

#### イ 取組みへの評価

(財)神戸市産業振興財団との連携や役割分担にも留意しながら運営の効率化を推進すべきとの提言の趣旨に沿って取り組まれている。

#### 経営改善に向けた取組み

#### ア 取組状況

プロパー職員については、平成24年度の目標である13名に削減することに加え、退職不補充を前倒しし、平成22年度には12名としている。

#### イ 取組みへの評価

組織・人員の見直しの可能な限りの前倒しをすべきとの提言の趣旨に沿って取り組まれている。

#### 人材の確保

#### ア 取組状況

債権回収や投融資業務等の専門的業務に従事することができる金融機関OBや現役銀行員といった人材を確保した。

#### イ 取組みへの評価

中小企業の信用力評価を行う能力を持った人材を確保すべきとの提言の趣旨に沿って取り組まれている。

#### センターへの誘客

#### ア 取組状況

中小企業が利用しやすいように、センターが実施する中小企業支援事業を、「相談体制強化事業」、「専門家派遣事業」、「情報提供事業」、「販路受注開拓支援事業」の4事業に整理・統合した。

#### イ 取組状況

中小企業が利用しやすい仕掛けの工夫をすべきとの提言の趣旨に沿って取り組まれている。

(11) (公財)兵庫県国際交流協会

事業数の削減等

ア 取組状況

平成 22 年度には多言語対応医療機関情報提供事業等 7 事業を廃止するなど、事業数の削減を図るとともに、外国人留学生奨学金支給事業の支給人員を見直すなど、3 事業について事業の見直しを行った。

平成 23 年度からは、外国人児童生徒への学習支援事業の強化や母語・日本語教育の支援を行うなど、外国人県民支援事業を強化している。

イ 取組みへの評価

事業内容の見直し、事業数の削減をすべきとの提言の趣旨に沿って取り組まれている。

海外事務所

ア 取組状況

県内企業の海外展開や外国企業誘致等の経済交流、観光プロモーションなどの観光振興、草の根レベルの友好交流の支援などの現地事務所ならではの活動を展開している。

また、パリ事務所について大阪市と事務所を共同化(平成 22 年 5 月)するなど、効率的な運営に取り組んでいる。

イ 取組みへの評価

効率的な運営に努める一方、県内企業の海外進出を支援する機能を充実するなど海外拠点のあり方について検討すること。

加えて、県が海外事務所を活用して経済交流、観光振興等に取り組むことについて県民の理解を求めていくこと。

(12) (社)兵庫みどり公社

分収造林事業

ア 経済性・公益性に応じた適切な森林管理等

( ) 取組状況

提言や第 2 次行革プランに沿って、経済林、環境林、自然林の施

業区分に応じた管理や、土地所有者との、現契約にかかる分収割合の契約変更の早期実現に向けた交渉に取り組んでいる（同意者数（同意率）平成 21 年度末 387 人(81.1%) 平成 22 年度末 402 人(84.3%)）。

( ) 取組みへの評価

より一層の経営改善に取り組むため、分収契約割合の変更の早期実現を図るとともに、情勢に大きな変動があった場合は、森林の施業区分の見直しを含む、弾力的な計画の見直しを検討すること。

イ 短期経営目標の設定による経営改善への取組み

( ) 取組状況

平成 22 年度には、提言の趣旨に沿って、運営の合理化・効率化のため、事務所において会議等を実施し、昼休みの消灯や部分点灯などの取組みを徹底するなど、全職員に対しコスト削減の意識づけを実施した。

( ) 取組みへの評価

徹底したコスト削減を実施すべきとの提言の趣旨に沿って取り組まれている。

ウ 国への支援要請

( ) 取組状況

県並びに他府県と連携した森林県連合等から、日本政策金融公庫資金制度の拡充や県が行う経営改善対策への支援の強化などについて、支援要請を行っている（平成 22 年 6～7 月）ほか、日本政策金融公庫資金の活用も進んでいる（平成 21 年度 76 百万円 平成 22 年度 3,281 百万円）。

( ) 取組みへの評価

日本政策金融公庫資金の活用を検討すべきとの提言の趣旨に沿って取り組まれている。なお、今後とも、国に対し、公庫資金の金利負担軽減に向けた要請を行うこと。



## 楽農生活事業

### ア 取組状況

楽農学校事業において、平成 22 年度には、生きがい農業コースの定員拡充のためのほ場整備を行うなど、農業のすそ野拡大に積極的に取り組んでいる。

また、遊休農地等の活用の観点も踏まえ、市民農園の整備を推進している(平成 22 年度 3 箇所整備、設置箇所累計 11 箇所)。

### イ 取組みへの評価

楽農生活事業について積極的な事業展開を図るべきとの提言の趣旨に沿って取り組まれている。

## 長期保有農地

### ア 取組状況

平成 22 年度には、淡路市の長期保有農地を売却し、全ての長期保有農地について売却を完了した。

### イ 取組みへの評価

早期売却を検討すべきとの提言の趣旨に沿って取り組まれている。

## (13) (財)ひょうご環境創造協会

両団体(旧ひょうご環境創造協会・旧環境クリエイトセンター)の統合等

### ア 環境問題への一元的・総合的な対応

#### ( ) 取組状況

両団体の総務部を統合し、総合調整機能等の拡充強化を図る「経営企画部」の設置や、両団体に取り組んできた循環型社会の形成に向けた施策の再編統合を図る「資源循環部」の設置など、組織再編を実施している。

また、「ひょうご環境創造推進委員会」からの助言、提案を得ながら一元的・総合的な事業を実施している。

#### ( ) 取組みへの評価

統合による相乗効果をさらに発揮できる事業展開が望まれる。また、総務部門の一層のスリム化を図ること。

## イ 調査・分析事業の効率的運営

### ( ) 取組状況

調査研究業務を行う兵庫県環境研究センターと試験分析業務を行う環境技術部との間では、廃棄物海面埋立処分場に係る調査・解析業務等の合同実施、分析測定機器の共同利用、技術・人事交流等を推進するなど、一定の連携は図られている。

平成 22 年度決算では、調査・分析事業について受託額が減少(平成 21 年度 883 百万円 平成 22 年度 670 百万円( 213 百万円))していること、但馬最終処分場手数料収益が搬入量の減少に伴い減収(平成 21 年度比 212 百万円)となるなど、赤字決算となっている。

### ( ) 取組みへの評価

調査・分析において類似の業務を見直すなど効率化を図るとともに、収支改善に向けた計画を策定するなど抜本的な取組みを推進すること。

## (14) (公財)兵庫県まちづくり技術センター

### 効率的な運営

#### ア 取組状況

県からの受託分が繰越されたことから、平成 22 年度決算は赤字となっているが、公益財団法人移行に併せ役職員の削減(常勤役員 6 4 人)を図るなど、組織の効率化に取り組んでいる。

#### イ 取組みへの評価

効率的な運営の推進、役員等の管理部門のスリム化も図るべきとの提言の趣旨に沿って取り組まれている。

#### 下水道部門の包括的民間委託

#### ア 取組状況

平成 22 年度は、武庫川下流浄化センター、揖保川浄化センターの 2 施設に、平成 23 年度は、兵庫東・兵庫西流域下水汚泥広域処理場に包括的民間委託を導入した。これにより、県の 7 施設すべてに導入が完

了している。

包括的民間委託の導入により、人件費の削減が図られている（平成23年度は、平成19年度と比べ、268百万円の縮減）。

イ 取組みへの評価

包括的民間委託については、引き続き、導入できる分野を拡大するよう検討すること。

(15) 兵庫県土地開発公社

産業団地

ア 取組状況

加西南産業団地及び加西東産業団地の残り3区画(平成23年3月末)の早期分譲・賃貸の取組みを推進しており、現在、企業ニーズにあわせた区画分割により分譲交渉を進めている。

イ 取組みへの評価

完売に向けた個別具体の売却戦略を策定のうえ早期分譲すべきとの提言の趣旨に沿って取り組まれている。

土地開発公社の存廃等

ア 取組状況

事業量の減少が見込まれる平成25年度以降について、県所管課、道路や河川の事業担当課、土木事務所、土地開発公社により、県全体の用地取得業務量を見据えた今後の執行体制のあり方について検討を行っている。

イ 取組みへの評価

今後の事業量を見極め、廃止の可否については引き続き検討課題とすることとの提言の趣旨に沿って引き続き取り組むこと。

組織・人員体制の見直し

ア 取組状況

平成21年度台風第9号災害復旧事業、新名神高速道路の事業進捗にあわせ執行体制を毎年度見直すなど、業務量の動向を踏まえた組織体制を整備している。

#### イ 取組みへの評価

事業量の減少等に応じた体制となるよう徹底した見直しを行うべきとの提言の趣旨に沿って取り組まれている。

先行取得用地の買戻し

#### ア 取組状況

平成22年度は、三木市新都市用地（34.13ha 4,879百万円）を県に売却したものの、未だ870.10haの先行取得用地が残っている。

#### イ 取組みへの評価

870.10ha の先行取得用地の処分に向けて、提言に沿った取組みを行うこと。

### (16) 兵庫県道路公社

採算性の向上

#### ア 取組状況

平成 21 年度に実施した公社内の経費縮減方策検討委員会の検討結果を踏まえ、清掃方策の変更、保守点検業務の見直し等のコスト縮減（追加縮減 63 百万円）に取り組んだほか、観光施策等との連携強化等による有料道路事業の利用促進や、経営改善の徹底に取り組んでいる。

その結果、平成 22 年度決算は計画を上回っている（計画 28 億円 決算 25 億円）。

#### イ 取組みへの評価

国の将来交通量の見直しにより、今後収支が悪化する可能性があることから、今後とも、利用促進とともにネーミングライツの導入などさらなる経営改善に努めること。

今後のあり方等

#### ア 取組状況

高速自動車国道等のあり方が抜本的に見直された場合、地方有料道路事業への影響に対して国が責任を持って適切な措置を講ずるよう、県、地方有料道路問題連絡協議会、全国地方道路公社連絡協議会において要望している。

イ 取組みへの評価

国土交通省において設置された「高速道路のあり方検討有識者委員会」の検討結果を踏まえ国に対して要請を行うなど、適切な対応を図ること。

(17) 新西宮ヨットハーバー(株)

今後のあり方

ア 県関与の抜本的見直し

( ) 取組状況

平成23年度は、民間会社が主体となった経営体制への移行を進めるため、民間会社から選任している取締役から意見を聴取するなど、今後の経営方針を検討している。

( ) 取組みへの評価

民間会社から選任している取締役からの意見聴取を踏まえ、今後の方針や具体的な対策などを明らかにすること。

イ 経営改善の徹底

( ) 取組状況

ヤマハ発動機(株)等各メーカー・ディーラーとの連携を強化しての積極的な営業活動の展開(ヨット・モーターボート展示会の実施(平成22年度151回実施)等)、艇置者への新規サービスの開始(フィッシング講習会の開催)など、係留施設の利用促進に取り組んでいる。

その結果、平成22年度決算は計画を上回っている(計画 24百万円 決算 +6百万円)。

( ) 取組みへの評価

今後も引き続き、積極的な営業活動による新規顧客の獲得や、艇置者へのサービス向上等による契約者数の維持に努めるとともに、役員報酬や県に準拠しているプロパー職員の給与制度の見直しにより、累積損失を縮減すること。

(18) (財)兵庫県園芸・公園協会

都市公園の運営

ア 施設管理の効率化の徹底

( ) 取組状況

平成23年度から、県立都市公園の維持管理手法が見直され、それに対応した施設管理の合理化・効率化に取り組んでいる。

( ) 取組みへの評価

施設管理の合理化・効率化のさらなる徹底を図ること。

イ 収入確保策の検討

( ) 取組状況

平成22年度には、淡路佐野運動公園第1野球場ほか2公園に広告掲載事業を導入し、約70万円の広告料収入を獲得した。

平成23年度には、三木総合防災公園球技場及び明石公園第一野球場にネーミングライツを導入している(ネーミングライツ料年間840万円)。

( ) 取組みへの評価

収入確保策を検討すべきとの提言の趣旨に沿って取り組まれているが、引き続き県立公園を利用した収入確保対策を推進すること。

ウ 住民等の参画による公園づくり

( ) 取組状況

協会が管理運営している県立都市公園16公園中10公園について管理運営協議会が設置され、県民の自発的な取組みが行われている。

( ) 取組みへの評価

県が推進している管理運営協議会の未設置の公園についても協議会等を設置すること。

国営公園の維持管理業務公募への対応

ア 取組状況

近畿地方整備局の公募に対し企画提案を行った結果、平成22年6月に国営明石海峡公園(淡路地区)の管理運営を開始し、周辺施設等と連携した事業展開を図っている。

イ 取組みへの評価

管理運営を開始したことから、概ね提言の趣旨に沿って取り組まれている。

フラワーセンター

ア 取組状況

施設の魅力アップ、経営の効率化を図るため、当面、民間企業等と連携するなど、民間ノウハウの活用や、施設の老朽化対策等にかかる改修工事等の実施により集客の向上を図っている。

イ 取組みへの評価

引き続き施設のあり方等について幅広い検討を進めること。

(19) 兵庫県住宅供給公社

借上型特定優良賃貸住宅

ア 取組状況

新規入居する新婚・子育て世帯等について公社独自補助により入居者負担額を軽減、また、フラット方式の導入など、入居率 85%を目指した取組みを推進しているが、平成 22 年度末現在、入居率は計画を下回る 78.0%に止まっている。

イ 取組みへの評価

公社独自の補助制度やフラット方式の拡充を図るなど、入居率 85%の達成に向けた抜本的な取組みを検討すること。

分譲宅地

ア 取組状況

地元市の広報誌活用や住宅展示場出店業者との連携による PR を実施するなど、早期分譲のための取組みを推進しており、平成 22 年度末の処分率は 79.2%と計画（76.6%）よりも上回っている。

イ 取組みへの評価

今後も、平成 30 年度末目標である 89%の達成を目指し、さらなる取組みを実施すること。

## 公社一般賃貸住宅

### ア 取組状況

既存の住宅ストックの活用を中心とし、団地の集約・廃止及び設備の更新等を計画的に進めるため、「公社賃貸住宅ストック総合活用計画」を平成22年9月に策定した。現在、同計画に基づき、計画的な修繕、住戸内設備の改善及び用途廃止等に位置付けた団地の入居者に対する説明会を実施している。

### イ 取組みへの評価

「公社賃貸住宅ストック総合活用計画」に基づき、個別団地毎の特性に応じ、ストックの総合的な有効活用を図っていくこと。

## 今後の県営住宅のあり方

### ア 取組状況

県営住宅管理業務については、民間参入が見込めない地域に特化し、民間と競合する地域からは順次撤退を進めている（平成22年度末民間管理19,163戸、公社管理34,679戸計53,842戸）。

### イ 取組みへの評価

県営住宅の指定管理の公募の追加に応じ、適切に対応していくこと。

## (20) (株)夢舞台

### 当面の経営課題について

### ア 取組状況

平成22年7月に登用された民間出身の代表取締役社長兼ホテル総支配人のもと、淡路夢舞台等施設の管理運営の一元化や、閑散期の客室稼働を確保するため、インターネットの共同購入サイトや旅行会社の企画する団体ツアーの活用を開始(平成22年10月)するなど営業強化による新規顧客の確保に努めている。

しかしながら、平成22年度決算は、東日本大震災の影響による春休み期の売上げの逸失等により、収支は計画よりも悪化している（計画 + 213 百万円 決算 + 109 百万円）。



#### イ 取組みへの評価

平成 28 年度の累積損失解消が困難となった場合は、従来の経営改善の取組みに加え、役員報酬やプロパー職員の給与制度の一層の見直し等に取り組むこと。

県民への説明

#### ア 取組状況

平成 23 年 3 月から、ホテルホームページの会社概要欄に、貸借対照表、損益計算書や個別注記表等の計算書類を公開している。

#### イ 取組みへの評価

情報公開について、県からの財政支援・人的支援に係る事項についても公開し、あわせて県が多額の財政負担を行っていることの必要性についても説明を行うこと。

### (21) (財)兵庫県学校厚生会

運営負担金のあり方及び当面の経営課題について

#### ア 取組状況

県負担金について、平成 22 年度は第 2 次行革プランどおり削減しており、平成 24 年度に廃止することとしている。

平成 23 年度は、給付等検討委員会を設置し、今後の給付・福祉事業のあり方等、平成 24 年度以降の事業のあり方について検討している

#### イ 取組みへの評価

給付等検討委員会での検討結果を明らかにすること。

### (22) (財)兵庫県体育協会

給食事業

#### ア 取組状況

平成 23 年 4 月には、「兵庫県学校給食総合センター」を「兵庫県学校給食・食育支援センター」に改編し、地産地消も含めた食育推進の取組みを支援するとともに、市町のニーズに応じた「安全・安心」な学校給食物資の安定供給に事業を重点化している。

#### イ 取組みへの評価

食育支援を担う立場から、その特性を活かした具体的な取組みを検討するとともに、引き続き食材購入や配送システム等での民間活用を促進するなど、運営の効率化を推進すること。

#### 県立体育施設へのネーミングライツ導入

#### ア 取組状況

県立武道館（第1、第2道場）について公募した結果、第1道場については、平成23年4月からネーミングライツを導入している（ネーミングライツ料年間315万円）。

#### イ 取組みへの評価

県立武道館第2道場のネーミングライツの導入を引き続き検討すること。

(これまでの審議経過)

[平成22年度]

平成22年10月14日 現地視察

県立神出学園、兵庫楽農生活センター、兵庫県社会福祉事業団

平成22年11月16日 現地視察

学校給食総合センター、県立山の学校

平成23年3月17日 第4回委員会

第2次行革プラン及び平成23年度実施計画の説明 等

[平成23年度]

平成23年5月19日 現地視察

こころのケアセンター、勤労福祉協会、保健検診センター

平成23年6月23日 現地視察

加古川上流浄化センター、県立有馬富士公園、ひょうご環境創造協会

平成23年8月30日 第1回委員会

平成22年度決算状況・実施状況の点検・評価、現地視察結果報告 等

平成23年9月21日 平成23年度委員会報告公表

(今後の予定)

平成23年10月～11月 第2、第3回委員会

重点点検団体へのヒアリング

平成23年12月 第4回委員会

委員会総括報告案の協議

平成24年1月 委員会総括報告公表

( 委員名簿・設置要綱 )

【委員名簿】 : 委員長

佐 竹 隆 幸	兵庫県立大学大学院経営研究科教授
清 水 涼 子	関西大学大学院会計研究科教授 ( 公認会計士 )
田 中 信 吾	日本ジャバラ工業株式会社代表取締役 ( 兵庫県中小企業家同友会筆頭代表理事 )
前 田 高 志	関西学院大学経済学部教授
茂木立 仁	弁護士
吉 田 秀 子	ヴォイスクリエーター ( 元株式会社ラジオ関西報道制作部長 )

## 【公社等経営評価委員会設置要綱】

(設置)

第1条 新行財政構造改革推進方策に基づく改革内容を着実に実行するとともに、さらなる不断の見直しを行うにあたり、公社等の経営状況全般について、毎年度評価を行い、専門的見地からの指導を得るため、公社等経営評価委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 公社等の経営状況全般(事務事業、経営状況、組織体制、給与制度等)に関する助言
- (2) その他公社等の経営改革に関する重要事項

(組織)

第3条 委員会は、別表に掲げる6人以内の委員で組織する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、3年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は再任されることができる。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置く。

2 委員長は、委員のうちから、知事が指名する。

3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

4 委員長に事故がある場合、又は委員長が欠けた場合は、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代理する。

(委員会)

第6条 委員会は、委員長が招集する。

2 委員は、事故その他やむを得ない理由により委員会の職務に従事できない場合は、あらかじめ委員長の承認を得て、代理人を出席させることができる。この場合においては、代理人は、委員会開催前に委任状を委員長に提出しなければならない。

3 委員長が必要と認めた場合は、委員会に委員以外の者の出席を求めること

ができる。

( 謝金 )

第 7 条 委員 ( 大学教育職以外の県の職員である委員を除く。 ) が委員会の職務に従事したときは、別に定めるところにより、謝金を支給する。

2 第 6 条第 2 項の規定に基づき代理人が委員会の職務に従事したときは、代理人に対して委員本人と同額の謝金を支給する。

( 旅費 )

第 8 条 委員が委員会の職務を行うために、委員会に出席し、又は旅行したときは旅費を支給する。

2 前項の旅費の額は、職員等の旅費に関する条例 ( 昭和 35 年兵庫県条例第 44 号 ) の規定により行政職 8 級の職務にある者に対して支給する額に相当する額とする。

3 第 6 条第 2 項の規定に基づき代理人が委員会の職務を行うために、委員会に出席し、又は旅行したときは、代理人に対して、旅費を支給する。この場合においては、代理人の格付けは、委員本人と同様とする。

( 庶務 )

第 9 条 委員会の庶務は、企画県民部企画財政局新行政課において処理する。

( 補則 )

第 10 条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関して必要な事項は、別に定める。

附 則

( 施行期日 )

1 この要綱は、平成 21 年 2 月 1 日から施行する。

( この要綱の失効 )

2 この要綱は、平成 24 年 1 月 31 日限り、その効力を失う。

( 招集の特例 )

3 この要綱の施行の日以後最初に開かれる委員会は、第 6 条第 1 項の規定にかかわらず、企画県民部長が招集する。

公社等の平成22年度決算概要等について

資料

(1) 決算概要

団体名	設立年月日	基本財産又は資本金 (単位:千円、H23.4.1現在)			主 な 事 業	県 派 遣 職 員 等 (単位:人、H23.4.1現在)					H 22 決 算 額 (単位:千円)									
		総 額	県からの 実質的支出額	割 合		県派遣	プロパー	小計	県OB	合計	県 の 財 政 支 出 額						H22当期収支 (当期正味財産増減額)	H21当期収支 (当期正味財産増減額)	前年度比	
											計		補 助 額		委 託 額					基金充当額等
											金 額	うち一般財源	金 額	うち一般財源	金 額	うち一般財源				
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構	H9.12.26	1,021,273	123,850	12.1%	33	14	47	4	51	1,181,807	697,482	146,747	146,747	818,735	550,735	216,325	11,927	29,814	17,887	
(財)兵庫丹波の森協会	H2.2.1	200,000	0	0.0%	11	2	13	4	17	232,899	22,318	12,997	12,997	24,755	9,321	195,147	5,647	589	5,058	
(公財)兵庫県生きがい創造協会	S52.9.24	73,170	19,000	26.0%	45	6	51	24	75	367,668	340,204	269,344	251,644	98,324	88,560	0	13,795	7,356	6,439	
(公財)兵庫県青少年本部	S60.3.27	55,400	42,000	75.8%	39	12	51	4	55	435,704	331,930	127,422	127,422	204,508	204,508	103,774	8,385	9,283	17,668	
(公財)兵庫県芸術文化協会	S42.1.28	637,200	553,000	86.8%	16	60	76	7	83	2,172,303	1,145,378	146,352	74,036	1,105,507	1,071,342	920,444	5,329	161,354	166,683	
(財)兵庫県職員互助会	S47.7.1	10,000	0	0.0%	5	5	10	0	10	63,020	63,020	63,020	63,020	0	0	0	58,107	108,600	50,493	
(財)ひょうご情報教育機構	H17.3.22	70,000	20,000	28.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,120	377,685	327,565	
(公財)阪神・淡路大震災復興基金	H7.4.1	100,000	67,000	67.0%	0	0	0	0	0	659,541	0	0	0	0	0	659,541	157,404	468,110	310,706	
(公財)兵庫県住宅再建共済基金	H17.3.30	100,000	100,000	100.0%	6	0	6	2	8	159,485	63,587	0	0	159,485	63,587	0	561,490	388,806	172,684	
(社福)兵庫県社会福祉協議会	S26.3.20	196,000	105,000	53.6%	8	36	44	5	49	884,630	351,720	390,121	312,794	46,979	38,926	447,530	942,335	1,394,204	451,869	
(社福)兵庫県社会福祉事業団	S39.7.1	11,000	10,500	95.5%	14	984	998	5	1,003	2,175,703	1,820,701	569,561	565,918	1,452,555	1,254,783	153,587	522,914	4,762,860	4,239,946	
(公財)兵庫県人権啓発協会	H3.11.20	102,775	50,000	48.6%	7	0	7	2	9	103,205	62,928	43,519	43,519	59,686	19,409	0	6,258	4,028	10,286	
(財)兵庫県健康財団	S35.3.17	64,300	25,000	38.9%	9	64	73	4	77	179,282	162,624	94,573	94,573	68,400	68,051	16,309	86,842	80,057	6,785	
(財)兵庫県勤労福祉協会	S39.6.16	15,000	10,000	66.7%	5	41	46	4	50	418,382	68,461	15,035	11,090	59,398	57,371	343,949	16,360	11,604	27,964	
(公財)ひょうご産業活性化センター	S41.7.1	181,442	147,000	81.0%	26	11	37	3	40	422,852	330,363	334,503	330,040	323	323	88,026	168,828	59,523	109,305	
(公財)ひょうご科学技術協会	H4.7.1	200,000	100,000	50.0%	7	0	7	2	9	194,766	190,357	610	610	194,156	189,747	0	457	6,228	6,685	
(財)計算科学振興財団	H20.1.22	101,000	50,000	49.5%	3	0	3	0	3	54,965	42,084	42,084	42,084	12,881	0	0	38,842	1,398	40,240	
(公財)兵庫県国際交流協会	H2.4.1	500,000	500,000	100.0%	19	1	20	3	23	510,624	328,612	31,631	28,781	319,429	299,831	159,564	71,414	25,853	45,561	
(社)兵庫みどり公社	S37.3.31	1,050,374	348,340	33.2%	17	46	63	7	70	1,632,452	171,087	224,822	103,441	688,693	67,646	718,937	154,661	62,053	216,714	
(財)兵庫県営林緑化労働基金	S49.1.11	126,000	80,000	63.5%	0	1	1	1	2	23,822	1,322	1,322	1,322	0	0	22,500	627	236	863	
(公財)ひょうご豊かな海づくり協会	S33.5.28	2,906,141	751,830	25.9%	0	16	16	4	20	161,367	157,367	0	0	161,367	157,367	0	452,027	378,437	73,590	
(財)ひょうご環境創造協会	S47.5.31	650,000	232,478	35.8%	26	43	69	8	77	303,234	228,670	135,258	135,258	139,431	93,412	28,545	338,630	134,961	473,591	
(公財)兵庫県まちづくり技術センター	H8.4.1	557,000	337,500	60.6%	53	82	135	27	162	10,488,239	42,988	39,994	39,994	10,411,909	2,994	36,336	3,181	102,256	105,437	
但馬空港ターミナル(株)	H6.2.1	308,000	100,000	32.5%	2	1	3	0	3	63,531	63,531	0	0	63,531	63,531	0	3,622	2,868	754	
兵庫県土地開発公社	S35.9.1	105,000	105,000	100.0%	2	32	34	3	37	234,070	1,052	0	0	234,070	1,052	0	22,203	76,531	54,328	
兵庫県道路公社	S46.3.16	55,561,000	55,561,000	100.0%	18	5	23	4	27	0	0	0	0	0	0	0	15,313	16,561	1,248	
ひょうご埠頭(株)	S32.10.25	40,000	16,500	41.3%	0	13	13	1	14	0	0	0	0	0	0	0	14,153	37,811	23,658	
新西宮ヨットハーバー(株)	H4.10.22	2,500,000	850,000	34.0%	2	6	8	0	8	21,679	0	0	0	21,679	0	0	5,573	5,778	205	
(財)兵庫県園芸・公園協会	S48.4.1	82,208	15,000	18.2%	12	65	77	4	81	1,929,967	1,496,815	72,139	72,139	1,521,799	1,424,676	336,029	9,980	80,175	90,155	
兵庫県住宅供給公社	S40.11.15	15,000	8,000	53.3%	29	70	99	2	101	4,299,914	293,820	371,163	227,840	3,928,751	65,980	0	106,702	29,380	77,322	
(財)兵庫県住宅建築総合センター	S50.4.1	20,000	10,000	50.0%	7	4	11	9	20	27,187	11,414	0	0	27,187	11,414	0	13,984	37,382	23,398	
(株)夢舞台	H7.3.28	1,508,550	1,250,000	82.9%	3	175	178	1	179	694,759	694,759	0	0	694,759	694,759	0	109,383	142,329	32,946	
(財)兵庫県学校厚生会	S43.7.6	3,300,000	0	0.0%	4	203	207	0	207	317,938	317,938	317,938	317,938	0	0	0	38,597	43,570	82,167	
(財)兵庫県体育協会	S63.3.31	564,193	366,080	64.9%	12	18	30	4	34	808,877	580,285	230,000	230,000	352,000	350,285	226,877	9,001	21,144	12,143	
合 計					440	2,016	2,456	148	2,604	31,223,872	10,082,817	3,680,155	3,233,207	22,870,297	6,849,610	4,673,420	1,436,551	6,358,220	4,921,669	

(財)ひょうご情報教育機構については、基本財産の一部取り崩しによる県出資金の見直しに伴い、密接公社等の要件(県からの出資金50%以上)を満たさないが、参考情報として記載。

基本財産又は資本金における県支出額については、統合等により現在の団体が成立した場合において、統合により廃止することになった団体に対して県が出資・出捐した金額も含めた県からの実質的支出額を記載

県の財政支出額については、新行革プランにおける県支出額に対するH22年度決算額を記載

(2) 公社等の職員数・給与制度の見直し状況等一覧表

公社名	職員数の見直し状況(4月1日現在)						プロパー職員の給与制度			備考
	区分	H19	H21	H22	H23	H23/H19	県準拠	県準拠以外	見直し経緯等	
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構	県派遣職員	46	33	32	33	-28.3%			県の給与制度に準拠	(H20.4) 管理部門の統合、研究及び事業執行の体制に係る組織見直しを実施 (H22.4)公益財団法人へ移行
	プロパー職員	19	19	16	14	-26.3%				
	(うち収益部門等従事職員)	7	9	9	8	14.3%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	12	10	7	6	-50.0%				
	小計	65	52	48	47	-27.7%				
	県OB職員の活用	2	4	5	4	100.0%				
(財)兵庫丹波の森協会	県派遣職員	20	13	12	11	-45.0%			県の給与制度に準拠	運営管理体制を一元化するため、管理部門の統合を図る(目途は公益財団移行時(H24.4))
	プロパー職員	2	2	2	2	0.0%				
	(うち収益部門等従事職員)	0	0	0	0	0.0%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	2	2	2	2	0.0%				
	小計	22	15	14	13	-40.9%				
	県OB職員の活用	0	2	3	4	0.0%				
(公財)兵庫県生きがい創造協会	県派遣職員	3	22	21	45	1400.0%			県の給与制度に準拠	(H21.4) 嬉野台生涯教育センター、生涯学習プラザ事業移管 (H23.4) 文教府・文化会館の運営を移管 公益財団法人へ移行
	プロパー職員	9	9	8	6	-33.3%				
	(うち収益部門等従事職員)	0	0	0	0	0.0%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	9	9	8	6	-33.3%				
	小計	12	31	29	51	325.0%				
	県OB職員の活用	20	24	26	24	20.0%				
(公財)兵庫県青少年本部	県派遣職員	46	41	40	39	-15.2%			県の給与制度に準拠	(H21.4) 公益財団法人へ移行 管理部門と事業実施部門の所管業務見直し、組織の効率化を実施 (H22.4) 兔和野高原野外教育センターの指定管理者を香美町へ変更
	プロパー職員	14	12	12	12	-14.3%				
	(うち収益部門等従事職員)	10	10	10	10	0.0%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	4	2	2	2	-50.0%				
	小計	60	53	52	51	-15.0%				
	県OB職員の活用	3	3	3	4	33.3%				
(公財)兵庫県芸術文化協会	県派遣職員	19	18	15	16	-15.8%			県の給与制度に準拠	(H23.4) 公益財団法人へ移行 人件費削減を目的として、芸術文化センターにおいてセンター専門職を新設
	プロパー職員	70	63	59	60	-14.3%				
	(うち収益部門等従事職員)	58	47	47	48	-17.2%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	12	16	12	12	0.0%				
	小計	89	81	74	76	-14.6%				
	県OB職員の活用	4	5	7	7	75.0%				
(財)兵庫県職員互助会	県派遣職員	7	5	5	5	-28.6%			県の給与制度に準拠	H25.4の新法人への移行に向け、組織等見直しを検討
	プロパー職員	6	5	5	5	-16.7%				
	(うち収益部門等従事職員)	0	0	0	0	0.0%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	6	5	5	5	-16.7%				
	小計	13	10	10	10	-23.1%				
	県OB職員の活用	0	0	0	0	0.0%				
(財)ひょうご情報教育機構	県派遣職員	7	7	0	0	-100.0%			県の給与制度に準拠	(H23.4.1) 基本財産の一部取り崩しによる県出資金の見直しに伴い、密接公社から除外
	プロパー職員	6	2	0	0	-100.0%				
	(うち収益部門等従事職員)	0	0	0	0	0.0%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	6	2	0	0	-100.0%				
	小計	13	9	0	0	-100.0%				
	県OB職員の活用	1	0	0	0	-100.0%				
(公財)阪神・淡路大震災復興基金	県派遣職員	3	0	0	0	-100.0%			県の給与制度に準拠	平成20年度末に独立した事務局を廃止 (H22.4) 総務課長と業務課長を兼務化 公益財団法人へ移行
	プロパー職員	0	0	0	0	0.0%				
	(うち収益部門等従事職員)	-	-	-	-	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	-	-	-	-	-				
	小計	3	0	0	0	-100.0%				
	県OB職員の活用	0	0	0	0	0.0%				
(公財)兵庫県住宅再建共済基金	県派遣職員	10	6	6	6	-40.0%			県の給与制度に準拠	(H22.4) 公益財団法人へ移行
	プロパー職員	0	0	0	0	0.0%				
	(うち収益部門等従事職員)	-	-	-	-	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	-	-	-	-	-				
	小計	10	6	6	6	-40.0%				
	県OB職員の活用	1	2	2	2	100.0%				
計	11	8	8	8	-27.3%					



公社名	職員数の見直し状況(4月1日現在)						プロパー職員の給与制度			備考
	区分	H19	H21	H22	H23	H23/H19	県準拠	県準拠以外	見直し経緯等	
(社福)兵庫県社会福祉協議会	県派遣職員	10	7	7	8	-20.0%			県の給与制度に準拠 昇給号を1号給抑制 管理職手当の抑制	
	プロパー職員	42	40	39	36	-14.3%				
	(うち収益部門等従事職員)	0	0	0	0	0.0%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	42	40	39	36	-14.3%				
	小計	52	47	46	44	-15.4%				
	県OB職員の活用	2	5	6	5	150.0%				
計	54	52	52	49	-9.3%					
(社福)兵庫県社会福祉事業団	県派遣職員	28	20	16	14	-50.0%	(医師職)		県の給与制度に準拠	H16年度から総合職(種職員)の退職後、一般職(種職員)及び嘱託員で補充(医療専門職除く) (H21.4) 県立障害児者施設等の事業団立化 (H22.4) 事務局参事の廃止 総合財について、福祉部を福祉管理部に統合再編
	プロパー職員	884	1,003	995	984	11.3%		(総合職)	新給料表(年齢給及び職能給で構成)の導入(H14) 現給保障の廃止(H20)(医療専門職除く)	
	(うち収益部門等従事職員)	804	926	922	917	14.1%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	80	77	73	67	-16.3%				
	小計	912	1,023	1,011	998	9.4%		(一般職)	一般職制度(種職員給料表)の導入(H16)	
	県OB職員の活用	5	4	5	5	0.0%				
計	917	1,027	1,016	1,003	9.4%					
(公財)兵庫県人権啓発協会	県派遣職員	9	7	7	7	-22.2%				(H20.4) 研究部長廃止 (H21.4) 事務局次長廃止、啓発部と研究部統合 (H23.4) 公益財団法人へ移行
	プロパー職員	0	0	0	0	0.0%				
	(うち収益部門等従事職員)	-	-	-	-	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	-	-	-	-	-				
	小計	9	7	7	7	-22.2%				
	県OB職員の活用	1	2	2	2	100.0%				
計	10	9	9	9	-10.0%					
(財)兵庫県健康財団	県派遣職員	13	9	9	9	-30.8%			県の給与制度に準拠	
	プロパー職員	67	64	64	64	-4.5%				
	(うち収益部門等従事職員)	50	50	50	50	0.0%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	17	14	14	14	-17.6%				
	小計	80	73	73	73	-8.8%				
	県OB職員の活用	1	4	4	4	300.0%				
計	81	77	77	77	-4.9%					
(公財)ひょうご科学技術協会	県派遣職員	10	8	7	7	-30.0%				(H23.4) 公益財団法人へ移行
	プロパー職員	0	0	0	0	0.0%				
	(うち収益部門等従事職員)	-	-	-	-	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	-	-	-	-	-				
	小計	10	8	7	7	-30.0%				
	県OB職員の活用	2	2	1	2	0.0%				
計	12	10	8	9	-25.0%					
(財)計算科学振興財団	県派遣職員	0	3	3	3	皆増				(H23.4) 高度計算科学研究支援センター開設
	プロパー職員	0	0	0	0	0.0%				
	(うち収益部門等従事職員)	-	-	-	-	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	-	-	-	-	-				
	小計	0	3	3	3	皆増				
	県OB職員の活用	0	0	0	0	0.0%				
計	0	3	3	3	皆増					
(財)兵庫県勤労福祉協会	県派遣職員	7	5	5	5	-28.6%			H14:民間準拠の給与制度導入、 調整手当・能率手当廃止、 期末・勤勉手当に係る役職加算、管理職加算の廃止 H17:新退職手当制度導入	(H21.4) 勤労福祉本部と憩の宿本部の2事業本部体制移行
	プロパー職員	56	44	43	41	-26.8%				
	(うち収益部門等従事職員)	35	30	30	29	-17.1%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	21	14	13	12	-42.9%				
	小計	63	49	48	46	-27.0%				
	県OB職員の活用	3	3	4	4	33.3%				
計	66	52	52	50	-24.2%					
(公財)ひょうご産業活性化センター	県派遣職員	30	29	28	26	-13.3%			県の給与制度に準拠	(H21.4) 産業企画部における課の統合再編 神戸投資株式会社-センター-長をOB化 (H22.4) 公益財団法人へ移行 (H23.4) 2部1室及び投資株式会社-センター-に再編
	プロパー職員	15	14	12	11	-26.7%				
	(うち収益部門等従事職員)	7	7	6	5	-28.6%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	8	7	6	6	-25.0%				
	小計	45	43	40	37	-17.8%				
	県OB職員の活用	2	2	3	3	50.0%				
計	47	45	43	40	-14.9%					
(公財)兵庫県国際交流協会	県派遣職員	29	21	20	19	-34.5%			県の給与制度に準拠	(H22.4) 公益財団法人へ移行
	プロパー職員	10	1	1	1	-90.0%				
	(うち収益部門等従事職員)	0	0	0	0	0.0%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	10	1	1	1	-90.0%				
	小計	39	22	21	20	-48.7%				
	県OB職員の活用	0	3	3	3	皆増				
計	39	25	24	23	-41.0%					

会社名	職員数の見直し状況(4月1日現在)						プロパー職員の給与制度			備考
	区分	H19	H21	H22	H23	H23/H19	県準拠	県準拠以外	見直し経緯等	
(社)兵庫みどり公社	県派遣職員	32	19	17	17	-46.9%			県の給与制度に準拠	(H20～H21年度にかけて)組織改革について前倒しで実施 (H21.10) 楽農生活センター副センター長が楽農学校課長を兼務 (H23.4) 農村活性化部を2課 1課、森林緑化部を3課 2課
	プロパー職員	56	51	47	46	-17.9%				
	(うち収益部門等従事職員)	0	0	0	0	0.0%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	56	51	47	46	-17.9%				
	小計	88	70	64	63	-28.4%				
	県OB職員の活用	4	7	7	7	75.0%				
(財)兵庫県営林緑化労働基金	県派遣職員	0	0	0	0	0.0%			県の給与制度に準拠 H16年度より定期昇給を見送り(継続中)	
	プロパー職員	1	1	1	1	0.0%				
	(うち収益部門等従事職員)	0	0	0	0	0.0%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	1	1	1	1	0.0%				
	小計	1	1	1	1	0.0%				
	県OB職員の活用	1	1	1	1	0.0%				
(公財)ひょうご豊かな海づくり協会	県派遣職員	1	0	0	0	-100.0%			県の給与制度に準拠	(H22.4) 公益財団法人へ移行
	プロパー職員	17	16	16	16	-5.9%				
	(うち収益部門等従事職員)	0	0	0	0	0.0%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	17	16	16	16	-5.9%				
	小計	18	16	16	16	-11.1%				
	県OB職員の活用	1	3	3	4	300.0%				
(財)ひょうご環境創造協会	県派遣職員	16	35	32	26	62.5%			県の給与制度に準拠	(H21.4) 健康環境科学研究センター環境部門を移管 (H22.4) 兵庫県環境クリエイトセンターと統合 両団体の総務部を統合して「経営企画部」を、循環型社会の形成に向けた施策を再編統合して「資源循環部」を設置
	プロパー職員	58	54	44	43	-25.9%				
	(うち収益部門等従事職員)	38	37	34	33	-13.2%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	20	17	10	10	-50.0%				
	小計	74	89	76	69	-6.8%				
	県OB職員の活用	7	13	7	8	14.3%				
(公財)兵庫県まちづくり技術センター	県派遣職員	83	61	57	53	-36.1%			県の給与制度に準拠	(H21～)包括的民間委託を導入 (H21.4) 下水道公社と統合 (H22.4) 総務部下水道管理室及び下水道建設部を総務部、建設技術部及び下水道事業部に改編、施設課配置 (H23.4) 播磨事務所佐用担当配置 公益財団法人へ移行
	プロパー職員	92	85	84	82	-10.9%				
	(うち収益部門等従事職員)	4	7	7	7	75.0%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	88	78	77	75	-14.8%				
	小計	175	146	141	135	-22.9%				
	県OB職員の活用	14	23	24	27	92.9%				
但馬空港ターミナル(株)	県派遣職員	2	2	2	2	0.0%			県の給与制度に準拠	
	プロパー職員	0	0	0	1	皆増				
	(うち収益部門等従事職員)	0	0	0	1	皆増				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	0	0	0	0	0.0%				
	小計	2	2	2	3	50.0%				
	県OB職員の活用	0	0	0	0	0.0%				
兵庫県土地開発公社	県派遣職員	12	3	2	2	-83.3%			県の給与制度に準拠	(H22.4) 三公社の共通部門である総務管理部門の業務を一体的に処理 阪神事務所強化(2名増員) 佐用町に播磨事務所用地第3課を新設 但馬事務所強化(4名増員)
	プロパー職員	64	47	41	32	-50.0%				
	(うち収益部門等従事職員)	10	5	4	4	-60.0%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	54	42	37	28	-48.1%				
	小計	76	50	43	34	-55.3%				
	県OB職員の活用	1	4	3	3	200.0%				
兵庫県道路公社	県派遣職員	23	21	18	18	-21.7%			県の給与制度に準拠	(H22.4) 三公社の共通部門である総務管理部門の業務を一体的に処理
	プロパー職員	11	5	5	5	-54.5%				
	(うち収益部門等従事職員)	8	2	2	2	-75.0%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	3	3	3	3	0.0%				
	小計	34	26	23	23	-32.4%				
	県OB職員の活用	7	7	6	4	-42.9%				
ひょうご埠頭(株)	県派遣職員	0	0	0	0	0.0%			会社設立時から、民間準拠の給与制度を導入 初任給基準の引き下げ(県比較 大卒: 29,000円) 期末・勤勉手当に係る役職加算、管理職加算の廃止 期末勤勉手当支給月数の抑制(県比較 0.20月)	
	プロパー職員	15	14	13	13	-13.3%				
	(うち収益部門等従事職員)	15	14	13	13	-13.3%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	0	0	0	0	0.0%				
	小計	15	14	13	13	-13.3%				
	県OB職員の活用	1	1	1	1	0.0%				

公社名	職員数の見直し状況(4月1日現在)						プロパー職員の給与制度			備考
	区分	H19	H21	H22	H23	H23/H19	県準拠	県準拠以外	見直し経緯等	
新西宮ヨットハーバー(株)	県派遣職員	1	2	2	2	100.0%			県の給与制度に準拠 初任給基準の引き下げ	(H22.6) 会長職、副会長職を削減
	プロパー職員	6	6	6	6	0.0%				
	(うち収益部門等従事職員)	6	6	6	6	0.0%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	0	0	0	0	0.0%				
	小計	7	8	8	8	14.3%				
	県OB職員の活用	1	0	0	0	-100.0%				
計	8	8	8	8	0.0%					
(財)兵庫県園芸・公園協会	県派遣職員	25	16	12	12	-52.0%			県の給与制度に準拠 地域手当の廃止 初任給基準の引き下げ	(H21.4) 淡路島公園、淡路佐野運動公園の管理を淡路花博記念事業協会から移管 副理事長、参事の廃止 園長等のOB化 (H22.6) 国営明石海峡公園(淡路地区)の管理運営を開始
	プロパー職員	56	69	66	65	16.1%				
	(うち収益部門等従事職員)	42	45	42	43	2.4%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	14	24	24	22	57.1%				
	小計	81	85	78	77	-4.9%				
	県OB職員の活用	2	2	2	4	100.0%				
計	83	87	80	81	-2.4%					
兵庫県住宅供給公社	県派遣職員	47	34	29	29	-38.3%			県の給与制度に準拠	(H22.4) 三公社の共通部門である総務管理部門の業務を一体的に処理
	プロパー職員	112	89	76	70	-37.5%				
	(うち収益部門等従事職員)	17	13	10	9	-47.1%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	95	76	66	61	-35.8%				
	小計	159	123	105	99	-37.7%				
	県OB職員の活用	1	2	2	2	100.0%				
計	160	125	107	101	-36.9%					
(財)兵庫県住宅建築総合センター	県派遣職員	12	12	9	7	-41.7%			県の給与制度に準拠	(H21.4) 住宅評価課及び確認検査課を住宅確認検査課に統合再編 構造検査適合性判定センター次長の廃止
	プロパー職員	6	5	5	4	-33.3%				
	(うち収益部門等従事職員)	2	2	2	2	0.0%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	4	3	3	2	-50.0%				
	小計	18	17	14	11	-38.9%				
	県OB職員の活用	16	18	12	9	-43.8%				
計	34	35	26	20	-41.2%					
(株)夢舞台	県派遣職員	3	6	5	3	0.0%			一般職員給与等のカット (H20.4.1給与制度の見直し) ホテル事業部門の人員費を対売上比率34%以内に抑制(目標) 初任給基準の引き下げ(県比較 大卒: 4,330円) 期末勤勉手当支給月数の抑制(県比較 2.45月)	(H21.4) 淡路夢舞台施設の管理運営一元化(国際会議場、淡路夢舞台温室等の指定管理者等) (H22.7) 民間出身の社長登用 (H22.10) 本社と国際会議場の営業体制一元化や管理部門の統合等の組織改正
	プロパー職員	176	218	203	175	-0.6%				
	(うち収益部門等従事職員)	176	218	203	175	-0.6%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	0	0	0	0	0.0%				
	小計	179	224	208	178	-0.6%				
	県OB職員の活用	3	3	2	1	-66.7%				
計	182	227	210	179	-1.6%					
(財)兵庫県学校厚生会	県派遣職員	8	5	5	4	-50.0%			県の給与制度に準拠	(H21.4) 阪神南支部事務所及び阪神北支部を統合。本部についても部署の統合等実施 (H23.4) 本部組織を6部1室から4部1室に再編
	プロパー職員	223	205	201	203	-9.0%				
	(うち収益部門等従事職員)	21	17	16	11	-47.6%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	202	188	185	192	-5.0%				
	小計	231	210	206	207	-10.4%				
	県OB職員の活用	0	0	0	0	0.0%				
計	231	210	206	207	-10.4%					
(財)兵庫県体育協会	県派遣職員	36	19	14	12	-66.7%			県の給与制度に準拠	(H23.4) 「兵庫県学校給食総合センター」を「兵庫県学校給食・食育支援センター」に改編
	プロパー職員	22	21	19	18	-18.2%				
	(うち収益部門等従事職員)	0	0	0	0	0.0%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	22	21	19	18	-18.2%				
	小計	58	40	33	30	-48.3%				
	県OB職員の活用	2	3	5	4	100.0%				
計	60	43	38	34	-43.3%					
合 計	県派遣職員	598	489	437	440	-26.4%				
	プロパー職員	2,115	2,164	2,083	2,016	-4.7%				
	(うち収益部門等従事職員)	1,310	1,445	1,413	1,373	4.8%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	805	719	670	643	-20.1%				
	小計	2,713	2,653	2,520	2,456	-9.5%				
	県OB職員の活用	108	152	149	148	37.0%				
計	2,821	2,805	2,669	2,604	-7.7%					

(財)ひょうご情報教育機構については、基本財産の一部取り崩しによる県出資金の見直しに伴い、密接公社等の要件(県からの出捐金50%以上)を満たさないが、参考情報として記載。

(3) インターネット等による情報公開、監査体制、契約手続き等 一覧表

平成 23 年 7 月 1 日現在

公 社 名	インターネット等による情報公開		監 査 体 制						契 約 手 続 き		退 職 給 与 引 当 金		
	HP等により公開済み (業務・財務文書)	備 考	外部監査		監 事				備 考	県 に 準 じ た 会 計 規 程 を 整 備	備 考	適 切 な 計 上	備 考
			外部監査要請団 体に係る導入の有無	要請団体以外 の団体での導入の有無	公 認 会 計 士	税 理 士	経 理 事 務 精 通 者	公 認 会 計 士、税 理 士 による 会 計 指 導					
(公財)ひょうご震災記念21世紀 研究機構		-	-	-									
(財)兵庫丹波の森協会		-	-	-					監事を弁護士、公認会計 士又は税理士の就任を 図る(H24.4目処)			-	支給対象なし
(公財)兵庫県生きがい創造 協会		-	-	-				×					
(公財)兵庫県青少年本部		-	-	-									
(公財)兵庫県芸術文化協会		-	-	-									
(財)兵庫県職員互助会		-											
(財)ひょうご情報教育機構		-	-	-								-	支給対象なし
(公財)阪神・淡路大震災復興基金		-	-	-								-	支給対象なし
(公財)兵庫県住宅再建共済基金		-	-	-								-	支給対象なし
(社福)兵庫県社会福祉協議会		-	-	-									
(社福)兵庫県社会福祉事業団		-	-	-					×				
(公財)兵庫県人権啓発協会		-	-	-					-	公認会計士を監 事選任(H23~)		-	支給対象なし
(財)兵庫県健康財団		-	×										
(財)兵庫県勤労福祉協会		-	×								契約事務取扱要領制定(H22.8.1)		
(公財)ひょうご産業活性化センター		-								外部監査導入(H22 ~)			
(公財)ひょうご科学技術協会		-	-	-								-	支給対象なし
(財)計算科学振興財団		-	-	-						税理士による指導 (H22~)		-	支給対象なし
(公財)兵庫県国際交流協会		-	-	-									
(社)兵庫みどり公社		-	×							外部監査導入予 定(H24.4)			
(財)兵庫県営林緑化労働基金		-	-	-							・会計処理規程、契約事務取 扱要領整備済 ・競争性のある分野の業務委 託等については指名競争入 札及び見積合わせにより契約		
(公財)ひょうご豊かな海づ くり協会		-	-	-							・決裁・会計処理規程を整備 ・入札制度については、団体の予 算規模が小さく小額の物品購入 のみであるため未規定		
(財)ひょうご環境創造協会		-	×								会計処理規程を改定(H23.4.1)		
(公財)兵庫県まちづくり技 術センター		-	-	-							契約事務取扱要領制定(H22.8.1)		

公 社 名	インターネット等による情報公開		監 査 体 制						契約手続き		退職給与引当金		
	HP等により公開済み (業務・財務文書)	備 考	外部監査		監 事				備 考	県に準じた 会計規程を整備	備 考	適切な 計 上	備 考
			外部監査要請団 体に係る導入の有無	要請団体以外の団 体での導入の有無	公 認 会計士	税理士	経理事務 精 通 者	公認会計士、税理 士による会計指導					
但馬空港ターミナル(株)		インターネット: 貸借対照表のみ 県民情報C: 財務諸表一式	-	-							・経理規程整備済 ・競争性のある分野の業務委 託等については入札及び見 積合わせ等により契約	-	支給対象なし
兵庫県土地開発公社		-	-										
兵庫県道路公社		-	-										
ひょうご埠頭(株)		官報による決算報告実施 県民情報C: 財務諸表一式	-	-							・経理規程整備済 ・競争性のある分野の業務委 託等については入札及び見 積合わせ等により契約		
新西宮ヨットハーバー(株)		官報による決算報告実施 県民情報C: 財務諸表一式		/							・経理規程整備済 ・競争性のある分野の業務委 託等については入札及び見 積合わせ等により契約		
(財)兵庫県園芸・公園協会		-	×	/									
兵庫県住宅供給公社		-	-										
(財)兵庫県住宅建築総合センター		-	×	/									
(株)夢舞台		ウェスティンホテル淡路の HPにて貸借対照表及び 損益計算書等を公開 (H23.3.7) 官報による決算報告実施 県民情報C: 財務諸表一式		/							・経理規程整備済 ・競争性のある分野の業務委 託等については入札及び見 積合わせ等により契約		
(財)兵庫県学校厚生会		-	×	/									
(財)兵庫県体育協会		-		/									

外部監査要請の要件:

(特例民法法人) 資産額 100 億円以上若しくは負債額 50 億円以上又は収支決算額 10 億円以上の公益法人

(公益社団・財団法人) 収益の額が 1,000 億円未満、費用及び損失の額の合計額が 1,000 億円未満、負債の額が 50 億円未満、以上全ての要件を満たす場合、会計監査人の設置は任意

(株 式 会 社) 最終事業年度に係る貸借対照表に資本金として計上した額 5 億円以上、負債の部に計上した額の合計額が 200 億円以上のいずれかに該当する株式会社

外部監査要請団体に係る導入の有無欄が「-」の会社は、外部監査が要請されていない特例民法法人、もしくは会計監査人の設置が義務づけられていない公益社団・財団法人又は株式会社

(財)ひょうご情報教育機構については、基本財産の一部取り崩しによる県出資金の見直しに伴い、密接公社等の要件(県からの出捐金 50%以上)を満たさないが、参考情報として記載